

第1号議案 平成29年度 事業報告書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

I 事業期間

平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日

II 事業の成果

設立16年目として、ISO9001, ISO14001新規格の普及の支援活動を中心に展開してきた。新規格への移行が本格化しており、新規格での自己宣言型MSの検証監査も継続が確認できた。会員拡大、コンサル事業の推進が一定前進する状況にあり、ISO14001自己宣言型の新規格継続を1社で確認し、内部監査の代行では新たに1社が増加した。セミナー事業等に関しては滋賀県環境保全協会と連携して研修会を実施でき、新規格での内部監査員養成の講師派遣が実現した。ISO有効活用センターの認識と知名度も拡大し、HPからの問い合わせで、コンサル相談や、内部監査代行事業が制約できた。

会員拡大では、賛助会員での新規拡大が2社あり前進した。運営体制等は、昨年と同様に2か月に1度の理事会が定期的実施できた。

III 事業の実施状況

1 特定非営利活動に係る事業

(1) セミナー事業

滋賀県環境保全協会と連携して、有料の新規格内部監査員養成研修会を滋賀で実施し、講師派遣に協力でき、監査員養成テキストを普及した。京都での有料研修会は14001、9001とも成立しなかった。

(2) コンサル事業

・無料相談

【内 容】構築・運用の無料相談

【実施場所】相談先企業において実施

→QMSの相談が2社あった。

・企業支援

【内 容】構築・運用コンサル

【実施場所】新規のEMS支援はなかったが、QMS支援は、相談の2社に対して、会員を派遣し、会員の独自コンサルとして取り組んでもらった。

(3) ISO 監査事業

1) 【内 容】第三者による内部監査代行 (ISO14001、ISO9001)

【実施場所】滋賀県の精油プラント会社1社の定期監査の代行を継続実施した。

東京の臍帯血関係の研究所に新規格移行の内部監査を実施した。

2) 【内 容】自己宣言型ISOの認定及び認定更新

【実施場所】化粧品製造会社の1社に関して、ISO14001の自己宣言型運用の新規格移行に関する検証監査を相談し、4月以降に実施予定である。

IV 社員総会の開催状況

平成29年度総会は、平成29年5月13日(土)に長岡京市バンビオ1番4F会議室で開催、18名(正会員23名の内)が参加し、平成28年度事業報告書、事業活動計算書、財産目録、貸借対照表の承認事項を承認した。また、29年度の事業計画書、予算書案について議論し、承認をした。

V 理事会その他の役員会の開催状況

理事会は、2ヶ月に1度の開催となり、偶数月の適当な曜日を理事会時に打ち合わせにより定めて、以下の日程で実施した。

平成 29 年度

第1回	2017.04.08(土)	17:00~18:00	長岡京市バンビオ1番館	MR1
第2回	2017.06.24(土)	17:00~18:30	長岡京市バンビオ1番館	MR1
第3回	2017.08.21(土)	17:00~18:30	長岡京市バンビオ1番館	MR2
第4回	2017.10.15(土)	17:30~18:00	長岡京市バンビオ1番館	MR2
第5回	2017.12.09(土)	17:00~18:00	長岡京市バンビオ1番館	配膳試食室
第6回	2018.02.24(土)	17:30~18:30	長岡京市バンビオ1番館	MR1

第2号議案 平成29年度 特定非営利活動に係る事業活動計算書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

平成29年4月 1日 から 平成30年 3月31日

(単位 円)

科 目	決算	今年度予算	差違	備考
I 経常収益				
1 入会金				
正会員入会金収入	0	100,000	-100,000	
賛助会員入会金収入	40,000	100,000	-60,000	イワタニカ「スカートリッジ」、ステムセル研究所
2 寄付金		0	0	
会員寄付	31,000			岸氏
その他寄付	0			
3 事業収益				
セミナー事業	127,500	200,000	-72,500	QMS、EMSセミナーとテキスト代
コンサル事業	0	140,000	-140,000	
監査事業	231,620	500,000	-268,380	堀川化成、ステムセル監査代行
4 その他収益				
受取利息	2			銀行利息
雑収入	5,400			会場費キャンセル戻り金
当期経常収益 合計(A)	435,522	1,040,000	-604,478	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費	160,000	520,000	-360,000	
(2)その他経費				
会議費	58,245	70,000	-11,755	会議室代、セミナーテキスト原稿費含む
旅費交通費	31,410	90,000	-58,590	研修会、監査講師交通費
広報費	19,699	100,000	-80,301	さくらレンタルサーバー料、更新料
印刷費	0	40,000	-40,000	
事務費	10,220	30,000	-19,780	プリンターインキ代、用紙代
通信費	0	10,000	-10,000	
支払手数料等	3,052	5,000	-1,948	振込手数料、印紙代等含む
その他経費 計	122,626	345,000	-222,374	
事業費 計	282,626	865,000	-582,374	
2 管理費				
(1)人件費	0	20,000	-20,000	事務アルバイト費等
(2)その他経費				
会議費	10,352	20,000	-9,648	会場費 5,700円 お茶代等4,652円
旅費交通費	19,620	40,000	-20,380	理事会交通費(改訂後上限3000円)
印刷費	0	20,000	-20,000	
事務費	0	20,000	-20,000	
通信費	0	10,000	-10,000	
支払手数料	108	5,000	-4,892	

その他経費 計	30,080	115,000	
(3) 予備費	0	40,000	-40,000
管理費 計	30,080	175,000	
当期経常費用 合計(B)	312,706	1,040,000	-727,294
当期経常増減額(A) - (B) = (E)	122,816	0	
Ⅲ 経常外収益 固定資産売却益等 経常外収益 合計(C)			
Ⅳ 経常外費用 固定資産売却損等 経常外費用 合計(D)			
当期経常増減額(E) + (C) - (D)	122,816	0	
前期繰越正味財産額	330,328	330,328	
次期繰越正味財産額	453,144	330,328	

平成29年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

平成30年 3月 31日現在

(単位 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	343,344		
普通預金			
未収金	109,800		
流動資産合計		453,144	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			453,144
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
3 正味財産の部			
前期正味財産		330,328	
当期正味財産増加額		122,816	
正味財産合計			453,144
負債及び正味財産合計			453,144

平成29年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

平成30年 3月 31日現在

(単位 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金			
普通預金 UFJ銀行	343,344		
未収金	109,800		
流動資産合計		453,144	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			453,144
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			453,144

2018年5月5日

監査報告書

特定非営利活動法人アイ・エス・オー有効活用センター
理事長 若井郁次郎 殿

監事 吉川了平公認会計士事務所

公認会計士 吉川了平



私は、特定非営利活動法人アイ・エス・オー有効活用センター定款第31条の規定に基づき、特定非営利活動法人アイ・エス・オー有効活用センターの2017年4月1日から2018年3月31日までの会計年度における財務諸表、すなわち、貸借対照表、事業活動計算書、および財産目録、並びに特定非営利活動法人活動の執行状況の適法性ないし妥当性について監査をおこなった。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠して、特定非営利活動法人アイ・エス・オー有効活用センターの財政状態および収支の状況をすべての重要な点において適法かつ適正に表示しているものと認める。

また、特定非営利活動法人活動の執行は、定款並びに理事会の決議に基づき効率的、有効的かつ経済的に、また誠実かつ適法に行われているものと認める。

以上

第3号議案 平成30年度事業計画書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

I 事業の実施方針

- ・平成30年度は、ISO14001, ISO9001の規格移行が完了する年度であり、移行審査と並行しての対応が求められる。新規格の移行ノウハウや内部監査員のスキルアップの事業を推進することを目指す。
- ・事業活動としては、新規格の運用に関連したセミナーやコンサルに力を集中し、同時に自己宣言型ISOの検証監査を拡大普及する。昨年度と同様に省エネ支援を始め、企業の多様な要望に応える支援内容を進める。
- ・ISOの認証済企業へのアプローチを滋賀県環境保全協会と連携し、滋賀県での運用支援を強化し、内部監査員の新規格スキルアップ研修会の実施、自己宣言型ISOの検証やISOのスリム化、見直し、「見える化」、電力コスト削減、IT化促進の改善を呼びかける。
- ・また、ISO関連分野としてエネルギーマネジメントシステムの普及、省エネ活動、節電事業に努力をする。
- ・広報的な協力に関して公的な団体、組織との連携を強化する。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) セミナー事業

【内 容】ISO新規格の運用セミナー、内部監査員セミナー

【実施日時】随時実施予定（概ね有料2回 無料4回）

【事業の対象者】ISO取得済企業のISO担当者、ISOの構築に興味のある方

【収 入】10万円（5000円×10人×2回）

【支 出】講師料（有料4万円 無料4万円） 交通費2万円

印刷費1万円 会議費3万円 計14万円

なお、滋賀県環境保全協会主催のセミナーへは、講師派遣とテキストの提供で協力、連携する。

(2) コンサル事業

- ・無料ISO相談、無料省エネ診断等

【内 容】移行・運用の無料相談

【実施場所】電話相談、企業先訪問

【事業の対象者、方法】新規格移行の組織、団体：電話、メール相談

【収 入】0円

【支 出】交通費2万円

ISO相談、省エネ相談は、無料とし、省エネ診断等の交通費は、相談企業の実費負担とする。

- ・企業支援

【内 容】ISOコンサル（移行更新、スリム化、有効活用）

【実施場所】要支援希望団体

【実施日時】適時

【事業の対象者】ネットによる要請を受けた希望団体

【収 入】0円

【支 出】0円 コンサル事業は、原則会員に紹介し、会員個人の責任で実施

(3) ISO 監査事業

【内 容】 第三者による自己宣言型 I S O 認定の内部監査及び内部監査の代行

【実施場所】 要構築希望団体

【実施日時】 適時

【事業の対象者】 要内部監査希望団体

【収 入】 10 万円 (1 日/回) × 4 社 = 40 万円

認定書発行費用 5 万円 × 2 社 = 10 万円

合計 50 万円

【支 出】 講師料 1 社 6 万円 (1 日/回) × 4 社 = 24 万円

成約謝金 2 万円 (新規) 会議費 1 万円 交通費 4 万円 事務費 2 万円

印刷費 1 万円 通信費 1 万円

認定維持内部監査チェック人件費 1.5 万 × 2 社 = 3 万円

合計 38 万円

(4) 情報発信・広報事業

【内 容】 HP を更新し、情報発信に努める。メールによる内部監査代行の宣伝

自己宣言型認定監査の普及、ISO 改訂情報を PR

【収 入】 0 円

【支 出】 8 万円 (レンタルサーバー使用料等 1 万円 HP 更新メンテ費 3 万円

会議費 1 万円 交通費 1 万円、印刷費等 1 万円)

第4号議案 平成30年度 特定非営利活動に係る事業活動予算書

特定非営利活動法人 アイ・エス・オー有効活用センター

平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日

(単位 円)

科 目	予算	前年度予算	差違	備考
I 経常収益				
1 入会金				
正会員入会金収入	100,000	100,000	0	10人見込み
賛助会員入会金収入	100,000	100,000	0	5社見込み
2 寄付金				
会員寄付	0	0	0	
その他寄付	0	0	0	
3 事業収益				
セミナー事業	100,000	200,000	-100,000	2回予定、20人見込み
コンサル事業	0	140,000	-140,000	会員に委託
監査事業	500,000	500,000	0	4社見込み
4 その他収益				
受取利息	0	0	0	
当期経常収益 合計(A)	800,000	1,040,000	-240,000	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費	350,000	520,000	-170,000	セミナー、監査代行講師
(2)その他経費				
会議費	50,000	70,000	-20,000	
旅費交通費	90,000	90,000	0	0 営業旅費を含む
広報費	60,000	100,000	-40,000	レンタルサーバー料等 HP更新メンテ費料 成約謝金
印刷費	40,000	40,000	0	
事務費	20,000	30,000	-10,000	
通信費	10,000	10,000	0	
支払手数料等	5,000	5,000	0	0 印紙代含む
その他経費 計	275,000	345,000	-70,000	
事業費 計	625,000	865,000	-240,000	
2 管理費				
(1)人件費	20,000	20,000	0	0 事務アルバイト費等
(2)その他経費				
会議費	20,000	20,000	0	0 会場費、お茶代等
旅費交通費	40,000	40,000	0	0 理事会交通費
印刷費	20,000	20,000	0	0 総会等資料コピー代
事務費	20,000	20,000	0	0 事務用品、封筒
通信費	10,000	10,000	0	
支払手数料等	5,000	5,000	0	
その他経費 計	115,000	115,000	0	
(3) 予備費	40,000	40,000	0	

管理費	計	175,000	175,000	0
当期經常費用	合計(B)	800,000	1,040,000	-240,000
当期經常増減額(A) - (B) = (E)		0	0	0
Ⅲ 經常外収益				
固定資産売却益等				
經常外収益	合計(C)	0		
Ⅳ 經常外費用				
固定資産売却損等				
經常外費用	合計(D)	0		
当期經常増減額(E) + (C) - (D)		0		
前期繰越正味財産額		453,144	330,328	
次期繰越正味財産額		453,144		

第5号議案 役員改選の件

副理事長	小幡 範雄	再任
理事	竹内 肇	新任
副理事長	中野 孝	再任
専務理事	西田 一雄	再任
理事	橋本 温子	再任
理事	堀田 義久	再任
理事	正木 準	再任
理事	宮本 武敏	新任
理事長	若井郁次郎	再任
監事	吉川 了平	再任

第6号議案 定款変更の件

平成28年6月のNPO法改正に基づく必要な改訂を行う。主として法案の「貸借対照表を公告する」方式を明記する必要があることから以下のように行う。変更する条項は、第37条である。

<現在の定款>	<変更後の定款>
<p>第37条 公告 この法人の公告は官報により行う。</p>	<p>第37条 公告 この法人の公告は、当特定非営利活動法人のホームページに掲載する。</p>